

---

## 4 事例からみた近年の中国企業の対ASEAN投資

増田 耕太郎 *Kotaro Masuda*

(一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員

### 要約

- ・ 中国からのASEAN地域への投資が増えている。2015年の対ASEAN投資額は146億ドル、全体の10.0%を占め、いずれも過去最高である。中国企業による対ASEAN投資は香港の子会社経由もある。このため、直接投資統計上の投資額を上回る投資が行われている。
- ・ 事例からみた中国企業の投資の主な特徴は、①日本企業の家電事業の海外生産拠点を獲得しハイエンド商品の市場投入、②本格的な現地生産・販売の参入時期を迎えた自動車分野、③消費財・サービス市場の獲得をねらう越境EC企業の事業展開、④資源開発から『下流』部門への進出、⑤“CHINA+1”としてのCLMV諸国の進出、⑥シンガポールに地域統括本部の開設、⑦“一帯一路”構想実現をめざすインフラ輸出、などである。
- ・ 中国の南アジア投資と比べると、インドを除く南アジア地域への投資は『一帯一路』構想に関連したプロジェクトが目立ち、投資計画額は巨額である。それに対し、ASEAN投資は『一帯一路』構想に関わるプロジェクトよりも、民有企業の積極的な投資行動が目立つ。
- ・ 中国企業の対ASEAN投資は拡大が見込まれる。中国流の迅速な事業展開による投資の期待は大きい。一方、拙速な事業化による弊害、摩擦を生じている。そうした苦い体験と欧米諸国の企業買収等で得た海外事業経営のノウハウが、今後の海外事業運営に生かされるに違いない。ASEAN地域は他の地域に比べ政治的・社会的に安定し高い経済成長が見込まれる。

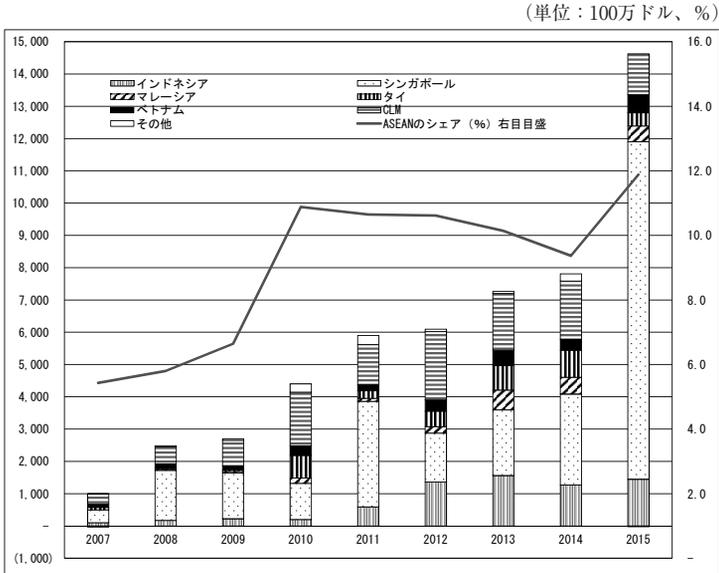
## 1. 拡大が続く 中国企業の対ASEAN投資

### 1.1. 中国統計からみた対ASEAN投資

中国企業の対ASEAN投資の増加が著しい。中国の対外直接投資統計で見ると、2010年から2015の5年間に約3.3倍増と全体の伸び（約2.1倍）を大きく上回る（図1）。2015年は146億ドル（前年比87.1%増）と100億ドルを超え、中国の対外直接投資総額の10.0%を占め、過去最高である。

ASEAN諸国向け投資の約7割がシンガポールに集中している。カンボジア、ラオス、ミャンマーの3か国（CLM）向け投資額がタイ、マレーシア、フィリピン3か国の合計を上回る。なお、中国統計では国別・業種別内訳は明らかでない。

図1 中国の対 ASEAN 投資の推移



出所：中国直接投資統計（『世界主要国の直接投資統計集』）

## 1.2. ASEAN諸国の統計からみた中国の対アジア投資

ASEAN諸国の対内直接投資統計をもとに中国からの投資額をまとめたのが表1である。総じて香港からの投資が中国からの投資額を上回る。香港からの投資には、中国企業の香港法人からの投資が含まれている可能性がある。インドネシアの投資調整庁（BKPM）は、『香港からインドネシアへの投資額（2016年）の大部分は香港に進出した中国本土企業を通じたもの』と説明している。また、中国と香港との投資額が増えているだけでなく、中国および香港からの投資が占める割合も高まる傾向にある。

表1 ASEAN諸国における中国からの投資状況

(単位：100万ドル、%)

国	統計の特徴	2014			2015			2016		
		中国	香港	シェア (%)	中国	香港	シェア (%)	中国	香港	シェア (%)
ASEAN	Cambodia 認可ベース	n. a.	n. a.	—	241	109	44.6	731	320	45.6
	Indonesia 国際収支	1,068	290	6.2	324	1,239	9.4	n. a.	n. a.	—
	Laos 認可額	n. a.	n. a.	—	89	19	8.5	1,000	n. a.	15.7
	Malaysia 国際収支ネット（第6版）	342	1,119	13.8	237	525	7.9	1,550	3,418	36.7
	Myanmar 認可額、年度	511	626	14.2	3,324	225	37.4	483	214	10.5
	Philippines 国際収支（第6版）	41	169	3.7	1	83	1.5	11	612	7.8
	Singapore 製造業・サービス業計、約束額	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
	Thailand 2016年は暫定値	-221	1,540	26.5	238	462	7.8	1,072	1,067	69.8
	Vietnam 認可額	497	3,036	16.1	744	1,148	7.8	2,137	1,681	14.2
	Brunei	n. a.	n. a.	—	n. a.	n. a.	—	n. a.	n. a.	—
ASEAN(10)計		2,239	6,780	—	5,197	3,809	—	6,983	7,311	—
南アジア	Bangladesh 登録額、年度（7月-6月）	25	8	7.9	70	3	14.2	n. a.	n. a.	—
	India エクイティ	141	90	0.8	869	568	3.7	289	185	1.0
	Nepal	n. a.	n. a.	—	n. a.	n. a.	—	n. a.	n. a.	—
	Pakistan ネットフロー、年度（7月-6月）	696	228	54.4	319	136	46.1	1,064	93	50.2
	Sri Lanka 国際収支、B01法にもとづく認可	n. a.	n. a.	—	151	188	34.9	53	120	21.6

注：統計の特徴は、各国の国別直接投資額の作成方法を示す

シェア (%) は、中国および香港からの投資額が、投資総額に占める割合 (%)

出所：世界主要国の直接投資統計集（原データは各国の対内直接投資統計）

- ・シンガポール 中国企業にとって東南アジア地域の玄関口的な存在である。主な投資分野は、統括拠点の設置、地場企業の買収、エネルギー・資源分野の企業進出、不動産投資・開発の参入などである。対内直接投資残高では「金融業」、「卸売・小売業」の2業種で約9割を占める。また香港からの投資残高は中国のそれより約2.4倍も大きく約7割が「金融業」である。
- ・インドネシア 中国からの投資が10億ドルを超えたのは2014年である。国別ではシンガポールが対内投資総額の6割を占めている。中国からの投資は、エネルギー・資源分野から、自動車生産、不動産開発・観光などに分

野の広がりが目立つ。

- ・タイ 2016年の対内直接投資額（タイ投資委員会（BOI）の認可ベース）は前年比27.5%減になったが中国からの投資は日本に次いで2番目の対前年比91.3%増（537.67億バーツ）と急増している。国際収支ベース（暫定値）では約4.5倍増の10.72億ドルである。そのうち、ホテル、レストラン業が65.9%を占める。
- ・マレーシア 2016年は中国、香港からの投資が6.5倍増である。香港が最大である。
- ・ベトナム 2016年の中国および香港からの投資（認可ベース）の32.18億ドルは、日本からの投資（約30.36億ドル）を上回る。日本の投資を上まわるのは2014年以降である。
- ・フィリピン 他のASEAN諸国と比べると、中国および香港からの投資が占める割合は低く、2016年は7.8%に留まる。
- ・カンボジア 2016年における中国からの対カンボジア投資額は約7.31億ドルで日本（約7.74億ドル）に次ぐ。ただし、件数では約5割を占める。また、経済特区（SEZ）の進出（認可ベース）は、件数・金額ともに約6割を占める。
- ・ラオス 中国が最大の投資国である。2016年の投資額（認可ベース）は約64.2億ドル。投資分野はエネルギーが最大で、建設、農業と続く。
- ・ミャンマー 2016-17年度の最大の投資国はシンガポール（約38.20億ドル）で全体の57%を占める。中国からの投資は前年度の約33.23億ドルから約4.82億ドルに減少している。

## 2. 事例からみた中国企業の対ASEAN投資

事例<sup>注1</sup>をもとに中国企業の対ASEAN投資の主だった特徴をあげてみる。

- ・日本企業の家電生産拠点とブランドを獲得しハイエンド商品市場に参入
- ・本格的な現地生産・販売の参入時期を迎えた自動車産業
- ・越境ECを活用した消費財・サービス市場への参入

- 
- ・資源開発および関連事業
  - ・“CHINA+1”としてのCLMV諸国への進出
  - ・シンガポールに地域統括本部他を開設
  - ・『一帯一路』構想の実現をめざすインフラ輸出
  - ・ホテル等観光分野など。

なお、事例からみたM&A型投資の買収額は大きいものでも数十億ドル台にとどまり、現時点では米国や欧州の大手企業等の買収のような高額な買収事例は少ない。

## 2.1. 日本企業の家電生産拠点とブランドを獲得しハイエンド商品市場の参入

日本の家電メーカーの多くはテレビ、白物家電の分野から撤退し事業を売却した（表2）。三洋電気、東芝は中国企業が買収した。海爾集団（HAIER、以下「ハイアール」）は、パナソニックが買収した山洋電気のうち、冷蔵庫・洗濯機など「白物家電」事業の三洋アクア、ハイアール・三洋エレクトリックを取得した（2011.10）。このため、ASEAN諸国にある該当事業所を引き継ぎ、SANYOブランドで販売している。

東芝は家電事業の国内・海外の事業所を中国の美的集団（以下「美的」）に売却した。売却した家電部門の生産拠点の多くが中国やASEAN諸国に立地しているので、それらを美的が引継ぎ、自社工場に変え生産を続けている。買収後の一定期間は買収先のブランドの使用ができる契約であるのも、三洋電気の場合と同様である。

低・中級価格帯が主力だった中国企業にとって高級ブランドのイメージがあり中・高級価格帯の市場獲得を図ることができ生産工場を獲得できるメリットは大きい。a) 買収先の生産設備、従業員等の人的資産、技術・ノウハウを全面的に取得するので、新たな投資を極力抑え短期間での事業展開ができる。b) 買収先のブランドによる販売と販売網が活用できる。c) 自社の低・中級価格帯のブランドと買収先の高級価格帯のブランドの2つの市場を狙う戦略が可能になる、などである。

なお、ハイアールは米国・GE社（GENERAL ELECTRIC）の家電部門を

買収した（2016年）。中国紙・華夏時報は『世界家電業界に、世界最大のハイアールと2位の美的集団による「二強体制」が確立した』と報じている。

表2 家電分野にみる ASEAN 地域の生産拠点の獲得例

中国企業	日本企業	主な事業拠点	概要
海爾集団 (ハイアール)	三洋電気	タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム	・2011 ハイアールが三洋電機の洗濯機、冷蔵庫部門を買収（三洋アクア、ハイアール・三洋エレクトリックなどの子会社9社） ・ハイアールが、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシアにおける一定期間「SANYO」ブランドの洗濯機・家庭用冷蔵庫を含む特定の白物家電およびテレビの販売を許諾
美的集団股份有限公司 (MIDEA)	東芝ライフスタイル	インドネシア タイ	2016.03.30 東芝の家電部門（東芝ライフスタイル）を美的集団の100%子会社・MICC (MIDEA International Corporation Ltd) 香港籍に売却（株式の80.1%） ・東芝ブランドを40年間使用でき白物家電事業を継続。 ・東芝ライフスタイルグループは国内7社、海外12社の拠点を持つ
創維集団 (Skyworth) Shenzhen Chuangwei-RGB Electronics Co		インドネシア	2015.12 インドネシア・西ジャワ州の現地法人（「東芝家電製造インドネシア：PT TOSHIBA Consumer Products Indonesia」）を買収 海外にあった最後の直営テレビ工場、洗濯機工場を売却 東芝のアジア地域におけるテレビや消費電子製品などの映像製品事業のブランドライセンスも売却
【参考】 鴻海精密工業 (台湾)	シャープ	インドネシア	シャープ・エレクトロニクス・インドネシア (SEID) は、インドネシアでテレビ他を生産・販売

注：上記の例以外に、(株)シャープを買収した鴻海精密工業（台湾）の主力工場は中国にある  
出所：各種報道等を参考に作成（注1）

## 2.2. 本格的な現地生産・販売の参入時期を迎えた自動車産業

中国の大手自動車企業のASEAN地域進出の動きが活発化しつつある。2016年の中国の自動車市場は生産台数が約2,811.9万台（前年比14.5%増）、販売台数は2802.8万台（同13.7%増）で、米国を上回り世界最大である。中国市場での中国製モデル（独自ブランド車、のシェアは43.2%に高まっている（「2016年中国自動車産業状況」）。こうした状況から、中国の自動車製造企業は国内需要中心の事業活動から中国製モデルを本格的に外国での生

---

産・販売を展開する時期にあるとみてよい。

中国の自動車メーカーは10年以上前から世界各地でノックダウン（CKD）方式等による生産実績がある。ASEAN地域は日本の自動車製造業各社が強固な生産・販売拠点を築いてきたので、中国製モデルを製造・販売し一定規模以上の実績をあげるのは容易ではない。それでも、2020年代中頃までに中国の大手自動車メーカーのほとんどが東南アジア地域に進出してくると予想している。その際、“環境に配慮したことを売り物に”最先端の電気自動車等の環境対策車を投入してくるのかも注目点である。

ASEAN地域での進出状況の一例は表3のとおりである。浙江吉利控股集团はマレーシア Proton Holdings Bhd（「のプロトン」）の株式の約49.9%を取得し、製造拠点や販売網を獲得と発表した（2017年5月）。プロトンは英国のLotus Carsを保有しているので、吉利汽車はスウェーデンのVolvo Carsの買収（2010年）とあわせ、多彩なブランドをもつ自動車メーカーになった。プロトンは販売不振で業績が悪化し年間35万台の生産能力があるのに販売が大幅に落ち込んでいた。吉利汽車は得意とするSUVでマレーシア市場他で巻き返しを図る構想を持つ。

GMと上海汽車の合弁企業・上汽通用五菱汽車（SGMW）はインドネシアに進出した。年間15万台規模の生産工場を建設し2017年中に操業開始する。地場20社に加え生産施設を同国内に新設する中国の部品サプライヤーなどの15社と提携し部品供給を受け、「五菱」ブランドの小型多目的SUVを生産・販売する。

なお、中国政府は「中国自動車産業育成計画」を発表し、『2020年に中国ブランド車を自動車先進国へ輸出し、2025年に中国ブランド車の世界における知名度を向上させる』としている（2017年4月）。

表3 中国企業による ASEAN 地域での自動車産業分野の進出事例

中国企業	進出先の企業名	進出先	概要
浙江吉利控股集团 (Zhejiang Geely Holding Group)	Proton Holdings Bhd	マレーシア	浙江吉利控股集团はマレーシアの複合企業 DRB ハイコムからプロトンの株式 49.9% を取得すると発表 (買収額 4.6 億リンギ 2017.5) プロトンの製造拠点や東南アジアの販売網を獲得。 2018 年末までに吉利の多目的 SUV を販売する
上海汽車集団	SAIC モーター・CP (上汽正大)	タイ	SAIC モーター・C P (上汽正大) はタイの大手財閥・Charoen Pokphand Group (CP, 「正大」) との合弁企業 タイ・チョンプリの工業団地で 70ha の土地を確保。20 万台規模の生産能力持つ工場を建設中 2018 年に生産開始の計画
			タイ東部・ヘマラート・スタンシーボルト工場団地の賃貸子工場で、2014 年より上海汽車の自社ブランド (「MG」ブランド) の車を生産
SGMW (上汽通用五菱汽車)	SGMW Motor Indonesia	インドネシア	SGMW (上汽通用五菱汽車) は GM と上海汽車の合弁企業・「五菱」ブランドの小型ミニバン MPV (「宝骏」および「宏光」) を生産する 15 万台規模の工場を西ジャワ州に建設。2017 年中に生産・販売する ・敷地の約 1/2 (30ha) を中国の部品サプライヤー企業が使用する ・2017.8 「五菱」ブランド車の販売開始を発表

出所：各種報道等を参考に作成 (注1)

### 2.3. 越境ECを活用した消費財・サービス市場への参入

拡大する中間層市場を獲得するためにEC系企業がASEAN市場に参入している。スマートフォンの高い使用率を活かし、電子商取引 (EC) を活用した消費財およびネットサービス市場への参入である。米国の倍近い人口があり中間所得層が拡大し、ネット通販の急拡大が見込まれることにある。日本の小売業が実店舗の出店によるビジネス展開と異なる。

阿里巴巴集団 (ALIBABA)、騰訊控股 (Tencent)、京東商城 (JD.com)、滴滴出行 (Didi Chuxing) など中国大手企業の進出が相次いでいる。例えば、ALIBABAはシンガポールのEC大手企業LAZADAを買収した。LAZADAはシンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、フィリピンの6か国で事業展開する大手企業である。TencentはタイのSanook Onlineを買収しTencent Thailandに社名変更するなど。

この分野では最大手のAMAZON.comがシンガポールに進出したが

(2017.7)、中国企業がAMAZON.comに先行した進出になっている。

表4 電子商取引（EC）を活用した国際販売ネットワークの構築例

中国企業	投資先 (投資後の社名)	投資先企業の本社 所在地国 【( )内は事業展 開している国】	概要
阿里巴巴集团 (ALIBABA)	LAZADA	シンガポール (シンガポール、マ レーシア、タイ、イ ンドネシア、ベト ナム、フィリピン)	LAZADA は ASEAN6 各国で事業展開する EC 大手企 業 ・2016.4 買収 (約 10 億ドル、出資比率 83%) さまざまな分野のメーカー、ブランドが出店し、出 店数は3,000店以上、1日のアクセスは500万以上、 Facebook ファンは100万以上。 年商は10億ドル (2015年)、一日の平均訪問者数は 400万人、固定出品者数は15,000。
	RedMart	シンガポール	RedMart は、シンガポールの食料雑貨 EC ・2016 LAZADA を通じ、RedMart を買収し傘下にし た
蚂蚁金服 (Ant Financial Services Group)	HallowPay (ALIBABA PAY)	シンガポール	Ant Financial Services Group は ALIBABA 傘下の企業 Hollow Pay は LAZADA の電子決済手段を行う企業 で、買収後に ALIBABA PAY に名称変更
騰訊控股 (Tencent)	Sanook Online (TENCENT THAILAND)	タイ	Sanook はタイを拠点とするウェブディレクトリ企業と して設立、ウェブポータル (Sanook.com)、ニュース ポータル (NoozUp)、音楽ストリーミング (JOOX)、 インスタントメッセージング (WeChat)、e コマース (Sabuy) の各事業を展開する 2016.11、TENCENT 出資 後 は Sanook Online は、 Tencent Thailand に社名変更 (Tencent が出資した最初は 2010 年)
	Garena Interactive	シンガポール (シンガポール、マ レーシア、タイ、イ ンドネシア、ベトナム、 フィリピン)	Garena・Interrupective Holdings は新興 IT 企業 P2P で売買できるアプリ (ショッピング) を発表し e コ マース業に進出。東南アジア 6 各国で事業展開 ・2016. Tencent が出資 (約 37.5 億ドル)
京東商城 (JD.com)		インドネシア	JD.Com は ALIBABA に次ぐ EC 大手企業
滴滴出行 (Didi Chuxing)	Grab	シンガポール (シンガポール、マ レーシア、タイ、イ ンドネシア、ベト ナム、フィリピン)	滴滴出行はタクシー配車とライドシェア (相乗り) サ ービスの大手企業 GRAB は、オンデマンドの配車や決済サービスで東南 アジア最大手 (東南アジア 7 つの国と 65 の都市で事 業を展開、約 5000 万台のスマートフォンにインス トール) 2017.7 ソフトバンクと共同でグ GRAB に出資 (約 20 億ドル)
中国の投資グループ 万科企業 HILLHOUSE CAPITOL ANAGEMENT (高瓴資本集団)、 中国銀行等	GLP (GLOBAL LOGISTICS PROPERTIES)	シンガポール	GLP はシンガポールの物流大手企業。日本でも 100 か所の大型物流施設 (総床面積 470 万㎡、2017 年 3 月現在) を持つ 2017.07 中国の企業連合が 160 億 SPore \$ で買収し たと報道

出所：各種報道等を参考に作成 (注1)

## 2.4. 資源開発および関連事業

資源開発分野における中国企業の対ASEAN投資は、資源開発から『下流部門』に重点が移っている。

下流分野では①CNPCがミャンマーと中国を結ぶパイプラインを完成させ稼働させた（2017.7）。②各地で精油所の建設を進めている（表5）。下流部門の進出はアジア市場での販売の「市場獲得」に重点が移りつつあるとみることができる。欧米の大手企業の収益源が下流部門にあることを考えると、中国企業の事業拡大は、この分野での競争激化が予想される。なお、マレーシアの国営製油会社（Petronas）、タイ国営石油企業（PTT）は販売部門を中心にASEAN諸国に事業を展開している。

鉱物資源分野ではインドネシアが未加工鉱物の輸出を禁止（2014）し、猶予期間があった銅なども禁止（2017.1）になった。インドネシアで鉱石の採掘していた外資系企業も精錬所事業に転換しつつある。中国企業も例外ではない。

表5 資源・エネルギー分野の下流分野の投資事例

中国企業	分野	投資先	概要
PetroChina (中国石油天然気股份有限公司, CNPC)	製油所	カンボジア	カンボジア石油化学製品会社 (Cambodia Petrochemical Company = CPC) がCNPCの子会社と4万 bbl/日の製油所の建設契約を締結。 2018年末の完成を目指す計画（進捗が危ぶまれている?）
山東恒産	製油所	マレーシア	ShellのPort Dickson製油所（15.6万 b/d）の51%権益を6.630万ドルで取得（2016.12）
PetroChina (CNPC)	パイプライン	ミャンマー	CNPCがミャンマー西部（Kyaukphyu）から雲南省までの原油パイプラインを建設し、稼働（2017.04） 全長770km、年間輸送量2200万トン
広東振戎能源 (Guangdong Zhenrong Energy)	製油所	ミャンマー	Dawei経済特区で10万 bbl/日の製油所建設計画の承認（2015） Longwin Global PetroChemical 投資額（30億ドル） 広東振戎は珠海振戎の子会社
青山鋼鉄集団	精錬所	インドネシア	中部スラウェシ州モロワリ県で、大規模なステンレス鋼の精錬所建設 ・2018年にステンレス鋼の製造能力を年産200万トンを目指す 2017年の生産開始をめぐり第3期プロジェクトが進行中

出所：各種報道等を参考に作成（注1）

## 2.5. “CHINA+1”としてのCLMV諸国への進出

中国のアパレル縫製・履物製造業等の軽工業品分野の企業にとって、“CHINA+1”の有力進出先がCLMV諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）である。中国に近く“一带一路”のインフラ整備の重要地域にあたる。なかでもベトナムは華南地域から距離的に近く、中国に進出した外資系企業の中国法人からの進出が目立っている。カンボジア、ラオス、ミャンマー（CLM）諸国にとっても、地元の雇用を拡大し輸出につながる企業進出への期待が大きい。中国国内での賃金に比べCLMV諸国の人件費は低く、輸出先の欧米先進国での関税等の優遇措置がある。

アパレル、はきものなどの分野での進出事例には華人系企業が多いが、中国企業であるのか香港や台湾系の企業であるのかの判断ができない。

各種インフラ整備に加え、中国企業等の進出につながる経済特別区（SEZ）開発事業、越境型経済区等における工場団地建設がある。例えば、ラオス・ビエンチャン郊外にあるサイセター総合開発区（約1000ha）には、石油精製工場など（40社）が進出をきめている（「通商弘報」2017.6.1付）。

## 2.6. シンガポールに地域統括本部他を開設

中国企業がASEAN地域に事業統括拠点を置く場合の進出先はシンガポールである。このため、中国企業の対ASEAN投資のなかには、香港法人に加えシンガポールの現地法人からの出資があると推察している。

表6 シンガポールにおける中国企業の事業統括拠点の例

小米（シャオミ）	シンガポール	2014.2 国際市場拡大拠点のために国際統括本部の設置を発表
CHINA OILFIELD SERVICE	シンガポール	CHINA OILFIELD SERVICEは中国海洋石油（CNOOC）の油田サービス子会社 ・2014.12 地域統括本部を設置と発表
北控水務集団 （Beijin Enterprises Water Group）	シンガポール	2014.06 中国以外の投資活動を行う国際統括本部（BEWG International）を開設

出所：各種報道等を参考に作成（注1）

## 2.7. 一帯一路構想の実現をめざすインフラ輸出

ASEAN諸国は「一帯一路」の重要な位置にある。ASEAN諸国の今後の発展には、高速鉄道、高速道路、港湾、電力、都市交通など各種インフラの整備が不可欠で、インフラ整備が進むことへの期待が大きい。中国が手がけるASEAN諸国向けのインフラ輸出関連プロジェクトは多い。例えば、高速鉄道分野は中国政府が最重要視している分野である（表7）。安価の落札で受注し工期も短い提案なので現地の期待も大きい。ただし、当初の思惑どおりに進んでいないプロジェクトも多そうだ。

また、ASEAN地域の高い経済成長に伴う電力需要の伸びを背景に電力不足が続いている。電力投資は最重要課題の一つ。中国企業はラオス、ミャンマーなどでの水力発電所、臨海部における火力発電所のプロジェクトを手掛けている。水力発電所プロジェクトはタイ他の外国企業も適地を求めて進出しており、国境を越えた電力供給体制がある。

表7 高速鉄道プロジェクトの例

プロジェクト	投資地域	分野	概略
中国-ラオス鉄道プロジェクト	ラオス	高速鉄道	China-Laos Railway（中国ラオス鉄道プロジェクト）は、中国のとビエンチャンを結ぶ鉄道。2021年の運行開始をめざし建設中（2015.11 調印、2016.12 着工）南方への延伸計画があり、バンコク、ミャンマーのダウエイまでを構想している
中国-タイ高速鉄道プロジェクト	タイ	高速鉄道	タイ政府が、バンコク-ナコンラチャシマ市（タイ東北部）間（全長252km）に建設予定の高速鉄道建設許可を、同事業に関するタイの法規制の適用を一部免除し承認（2017.06） ・（2017年10月）、「総工費360億円の中タイ鉄道プロジェクト、環境アセスメントを通過できず＝再度の延期」と報道（央視新聞）
ジャカルターバンドン間高速鉄道プロジェクト	インドネシア	高速鉄道	インドネシア高速鉄道プロジェクトに45億ドルの借款を供与（2017.05） 両国間で設計・調達・建設（EPC）契約が締結（2017.04） 中国国家開発銀行がインドネシア中国高速鉄道有限公司との間で借款を行う合意（2017.06）
マレーシア-シンガポール高速鉄道プロジェクト	マレーシア	高速鉄道	

East Coast Rail Link (ECRL)	マレーシア	高速鉄道	南シナ海側のタイとの国境地点とマラッカ海峡を結ぶ（全長 688Km） ・2017.08 着工 費用の 85%は中国輸出入銀行が融資、残りはイスラム債（スクーク）の発行で調達建設を請け負うのは中国交通建設。
中国鉄建総公司 (China Railway Construction Corporation Limited, CRCC)	カンボジア	高速鉄道	2017.5 「カンボジア鉄道建設における覚書」に調印 プノンベンからシアヌーク港間の高速鉄道建設などを含む

出所：各種報道等を参考に作成（注1）

## 2.8. 中国の対南アジア投資との違い

中国の南アジア地域への投資は、①対インド投資と②他の南アジア諸国（パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン）向け投資に分けて捉えるのが適切である。対インド投資の投資額は増加傾向にある。

対ASEAN投資との違いは、②他の南アジア諸国向け投資に違いが際立っている。『一帯一路』構想に深くかかわり、パキスタン等では巨額なプロジェクト構想にもとづいて計画が進められている。ただし、過大な投資規模に見合い経済的に成り立つのか、投資が行われた後の返済に支障がないのか懸念がある。一方、多くのASEAN諸国では、中国以外の国からの投資も少なくなると中国からの投資プロジェクトが際立って多いわけではない。

## 3. 中国投資による「光」と「影」

### 3.1. インフラ輸出のための資金とAIIBによる投資案件

中国のインフラ輸出をすすめる課題の一つに『資金』がある。「一帯一路」の投資資金は、国家開発銀行（CDB）、中国輸出入銀行（EXIM）などの中国の『政策銀行』による低利融資が重要な財源である。

ADBの試算によるとアジアで必要なインフラ投資額は2030年までに1.7兆ドルで、そのうち中国（58%）、インド（19%）の2か国で77%を占める。そ

の計画実現のために AIIB、インフラ投資銀行、シルクロード基金などを設立しているものの資金需要を賄うことは難しく、他の国際機関等からの資金との協調が不可欠ようだ。例えば、アジア投資インフラ銀行（AIIB）は、アジアのインフラ整備を目的に設立したが、設立して間もないため資金は十分でない。AIIBのホームページ掲載の案件をみると世界銀行やアジア開発銀行（ADB）との協調融資が多く、AIIB単独による融資は比較的小規模である<sup>注2</sup>。

### 3.2. 拙速な事業化による弊害、反発

拙速な事業化による弊害や《中国流》の進め方に対し地元住民からの反撥がおきている。中国国内では容易な土地収用と、大量の労働力・大型建設機械を投入し、短期間で工事を完成してきた。ところが、外国でのインフラ建設工事を行う場合には中国国内で行ってきた方式が容易に実行できない状況に遭遇する例が少なくない。土地収用に対する地元住民の反対、激変しかなない環境変化に対する抵抗、工事に必要なさまざまな認可や届け出等の手続きの遅れなどで、当初の計画どおり進んでいない案件がある。労働ビザを取得せずに就労している中国人労働者の増加も地元での軋轢になる。また、低い落札価格による受注契約による赤字工事や、完成後の不採算の恐れがあるプロジェクトも懸念されている。

表 8 拙速な事業化による地元の反発例

バナナ栽培のプランテーションにおける農業汚染	ラオス	ラオス政府は中国資本のバナナ園に対し、作付停止を命じた（2016.12） ・ラオス北部では 2010 年頃から中国資本による中国向け輸出用バナナ栽培のプランテーションが拡大 ・栽培に大量の農薬・殺虫剤・化学肥料を使用しているため、化学物質による水質汚染、土壌汚染による住民の健康被害が報告されている
Krabi 石炭火力発電所	タイ	中国電力建設集団とイタリアン・タイ・デベロプメント（ITD）の合弁連合が受注 中国企業がタイで受注する初の大規模火力発電所（出力 800 MW） * 地元漁民や NGO が「環境問題」を理由に反対し、着工のめどが立たない * 2019 年操業予定だったが、2017.2 環境アセスメントのやり直し

出所：各種報道等を参考に作成（注 1）

---

### 3.3. 過剰投資に対する抑制策による投資断念

近年の中国企業による外国企業の巨額な買収や投資に対し、2016年末頃から中国政府は投資案件の承認審査を厳格化する方向に転じている。特に、不動産分野、興業・プロスポーツ等の中国経済の発展への寄与が明確ではない分野等が対象である。過度に脹らんだ有利子負債に対する信用リスクの高まりや巨額な投資にともなう外貨の流出等を懸念し、承認に対する審査を厳しくしているようだ。「一帯一路」関連プロジェクトは該当しない。ASEAN諸国向け投資案件の中に断念する例も報じられている。

### 3.4. 中国企業の誘致奨励策

中国による積極的なインフラ投資を進めた結果、フィリピン、カンボジア、ラオスなどでは、民生向上につながっている例は少なくない。このため、中国からの投資を歓迎し、自国の発展につなげたいとの考えは根強い。

例えば、インドネシアは、「一帯一路」構想を利用し、優先的と位置づける経済特区（KEK）に中国からの投資を呼び込む計画をもつ（2017.5.30付ビジネス・インドネシア）。KEKはジャワ島以外の地域への投資を促し地域間の経済格差を是正するのが狙いで、経済特区への投資に対し投資許認可取得手続きの簡略化や税の軽減など優遇措置をとっている。

### 3.5. 増加・拡大が確実視できる中国企業の対ASEAN進出

中国企業のASEAN諸国への進出意欲は変わりがなく、今後も中国からの対ASEAN投資が増えるのは間違いない。

「一帯一路」構想の推進は対外直接投資を牽引する新たなエンジンとしての期待が大きい。「一帯一路」沿線諸国のうち、内陸部の国・地域が比較的高リスクとみられているので、民営企業の投資が増え続けるのか否かは不確かである。

一方、ASEAN諸国の国々は総じて低リスクと判断でき人口が大きく中間層の増大が見込まれるので、投資後の収益が期待できる地域である。

1) 中間所得層を狙った消費財およびサービス分野の市場を狙った投資の拡大が見込まれる。

2) 増加が見込まれるM&A型投資

M&A型投資も増えると見込まれる。ASEAN諸国の企業も「力」をつけ、ASEAN域内への進出意欲は強く各国の対外直接投資が増えている。華人系企業も多く、地元の有力企業を資本参加、買収するだけでなく、合弁で事業をするなど、中国企業にとってASEAN地域への進出形態が多様化する。また、ASEAN諸国に展開している欧米企業が事業の見直しや統廃合の機会には、中国企業が有力な『買い手』先になる可能性が高い。

3) M&Aで獲得した欧米系企業の子会社活用

米国、欧州の多国籍企業を買収し多国籍企業の経営ノウハウを生かし、米欧子会社からの投資拡大は、今後拡大すると見込まれる。

中国企業の対ASEAN市場でのターゲットは今後増加が確実な中間層、中間高所得層である。そのために日本の電気機器メーカーの拠点をとりいれ、急速に広まっている越境ECサービスを活かし、自動車分野に広げている。日本の企業も中国子会社をいかに活用し、消費市場としてのASEAN市場をどう取り組むのが課題になる。

#### 注

- 1 【事例】 本稿でとりあげた事例の多くは、進出先での報道や各社のホームページを参考にした。正確を期すために可能な限り複数の情報源等で確認をするよう努めている。ただし、中国側の投資承認審査による確認は十分ではない。
- 2 【AIIBの状況】 2016年末時点の年次報告書によると、出資約束額（約903.3億ドル）に対し払込資本金は約2割（約180.7億ドル）にとどまる。しかも未収金（約110億ドル）があり実際に払込が行われている金額は70.6億ドル程度で、その大部分が実際の貸出に回していない状況にあった。